

平成 28 年度 予算編成方針

現在の日本経済は、個人消費の回復に地域間でのばらつきや生産活動が弱含むところはあるものの、国の経済対策により雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかに回復していくことが期待されている。

国においては経済財政運営の根幹である「経済財政運営と改革の基本方針 2015（骨太方針）」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）の中で、経済再生と財政健全化を共に達成しつつ、中長期的に持続する成長メカニズムの構築を目指すものとし、経済再生については、消費や投資の拡大に結び付く経済の好循環の拡大、イノベーション等を通じた生産性の向上や供給面の取組みによる潜在的な供給力の強化に加え、人口減少と地域経済の縮小の悪循環の連鎖に歯止めをかける、まち・ひと・しごとの創生に積極的に取り組んでいる。

こうした中、平成 28 年度の国の予算編成方針では、強い経済を実現するとともに、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現に向けた取組みや、TPP（環太平洋パートナーシップ）などの喫緊の重要課題に関しては、平成 27 年度補正予算での対応と併せて、「経済・財政再生計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえ、適切に対処するとし、東日本大震災からの復興については加速化を図るとしながら、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを、引き続き手を緩めることなく進めるとしている。

一方、地方財政については、国の取組みと基調を合わせ歳出の徹底した見直しを求めるとともに、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額については、平成 27 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした。

本市の財政状況については、歳入面では、市税を始めとした自主財源の大幅な増収は期待できず、また、歳入総額に占める割合の最も高い普通交付税は、平成 28 年度から合併算定替の段階的縮減が始まることから、今後、歳入をめぐる環境は厳しいものと見込まれる。

歳出面においては、高齢化等の進行による社会保障関係費の増加を始め、人口減少対策事業、合併関連事業、災害に強い地域づくりのための復興関連事業などで事業費の増が見込まれるとともに、一般会計においては、旭中央病院の地方独立行政法人化に伴う共済費負担金の計上などを要因として、予算総額は増となる見込みである。

このような状況から、平成 28 年度の予算編成にあたっては、合併による国の財政支援の終期を見据えた歳出の見直しを進めながら、「旭市総合戦略」をはじめとした、各種主要計画に掲げる諸施策を着実に推進していくことを基本とし、本市の一体性の確立と均衡ある発展の実現に向けて、下記の事業に取り組むものとする。

記

「旭市総合戦略」4つの基本目標に基づく事業

（１）魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

農業経営の安定化と近代化を支援するための農業基盤整備事業、水田農業構造

改革推進事業及び園芸生産強化支援事業等。活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業等。

新たな地域産業を創出するための旭市特産品開発事業や観光情報の発信を行う観光資源創出プロモーション事業等。観光振興や地域活性化を目指した観光イベントへの助成等。

(2) 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

結婚から妊娠、出産、育児と切れ目のない支援のための出産祝金支給事業(第二子以降からの支給)、子ども医療費助成事業、乳幼児紙おむつ給付事業、特定不妊治療費助成事業、第三子以降の保育料等の無料化、認定こども園施設型給付事業、親と子どもの絆プロジェクト事業等。共働き家庭を支援する放課後児童クラブ運営事業等。

低所得層への負担軽減を図る臨時福祉給付金の給付事業及び障害者の自立を支援するための自立支援給付事業等。

きめ細やかな学習指導を援助する小・中学校教諭補助員配置事業。安全・快適な教育環境を図る小・中学校大規模改修事業等。文化意識の高揚と豊かな心を育むための文化振興事業、大原幽学遺跡史跡公園管理費等。良好なスポーツ環境整備となる総合体育館空調施設整備等。

(3) ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

旭市への移住・定住を促進し、地域の活性化を図るための定住促進奨励金交付事業、住宅リフォーム補助事業等。市のPRとまちづくりの財源確保となるふるさと応援寄附事業。産業振興や地域振興を促進するための旭中央病院アクセス道を始めとした主要な幹線市道の整備事業等。生活環境の向上に寄与する排水路整備事業等。老朽化する橋梁の計画的な改修事業。市民ニーズにあった公園整備事業等。

(4) 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

災害に強い地域づくりのための津波避難施設(築山)整備事業、震災復興・津波避難道路整備事業等。自主防災意識の向上や災害時要援護者対策のための災害体制支援事業等。復興イベントの開催や支援を行う「がんばろう！旭」復興支援事業。消防・防災対策としての消防車両や消防庫の整備等。

公共施設等の効率的・計画的な管理のための公共施設等総合管理計画の策定。市民サービスの向上と業務の効率化を図るための電算システム運用事業等。市民の利便性向上と防災の拠点となる新庁舎建設整備事業等。

予 算 の 規 模

(単位:千円)

年 度 会 計 名			平成28年度 当 初 予 算 ①	平成27年度 当 初 予 算 ②	比 較 増 減	
					増 減 額 ① − ② ③	増減率 ③ / ②
一 般 会 計			28,270,000	27,380,000	890,000	3.3 %
特別会計	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		10,848,000	10,402,000	446,000	4.3 %
	国民健康保険事業 (施 設 勘 定)		92,000	87,000	5,000	5.7 %
	後期高齢者医療		563,000	513,000	50,000	9.7 %
	介 護 保 険 事 業		4,734,000	4,612,000	122,000	2.6 %
	下 水 道 事 業		568,000	610,000	△ 42,000	△ 6.9 %
	農業集落排水事業		129,000	52,300	76,700	146.7 %
	病院事業債管理		2,754,000	0	2,754,000	皆 増
小 計			19,688,000	16,276,300	3,411,700	21.0 %
企業会計	水 道 事 業	(収)	1,442,621	1,454,594	△ 11,973	△ 0.8 %
		(資)	762,971	252,196	510,775	202.5 %
		計	2,205,592	1,706,790	498,802	29.2 %
	病 院 事 業	(収)		35,731,810	△ 35,731,810	皆 減
		(資)	独法移行	3,165,216	△ 3,165,216	皆 減
		計		38,897,026	△ 38,897,026	皆 減
小 計			2,205,592	40,603,816	△ 38,398,224	△ 94.6 %
合 計			50,163,592	84,260,116	△ 34,096,524	△ 40.5 %

※ 企業会計欄における(収)は収益的支出、(資)は資本的支出である。